

## 令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-10)

<b>政策名及び施策名</b>	政策名「共生社会政策」 施策名「高齢社会対策大綱の作成・推進」	<b>担当部局・作成責任者名</b>	政策統括官(政策調整担当) 付 企画官(高齢社会対策担当) 須藤 圭亮							
<b>施策の概要</b>	高齢社会対策基本法及び高齢社会対策大綱に基づき、高齢者の社会的な活動等への参加を促進するため、内閣府においては、高齢社会の状況を把握する調査や、高齢者の社会的な活動等への参加に関する啓発事業等を実施している。	<b>事後評価実施予定時期</b>	令和6年度(1年目評価) 令和9年度(4年目評価) 令和10年度(最終年度評価)							
<b>施策目標</b>	高齢者の社会的な活動等の拡がり									
<b>施策目標の設定の考え方・根拠</b>	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定。以下「大綱」という。)において、「ボランティア活動やNPO活動等を通じた社会参加の機会は、生きがい、健康維持、孤立防止等につながるとともに、福祉に厚みを加えるなど地域社会に貢献し、世代間、世代内の人々の交流を深めて世代間交流や相互扶助意識を醸成するものであることから、こうした活動の推進や参画支援を図る」とこととされているため。									
<b>測定指標1</b> 【主要な測定指標】	社会的な活動等を行っている高齢者の割合					<b>測定指標の選定理由</b>	施策目標中の「社会的な活動等の拡がり」に関する状況を確認しうるデータとして選定。			
	<b>目標値 (目標年度)</b>	80% (令和6年度)	<b>年度ごとの 目標値</b>	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	<b>目標(値・年度)の 設定の根拠</b>	次期調査の実施時期が令和6年度であることを踏まえ設定。
	<b>基準値 (基準年度)</b>	男性:62.4% (平成28年度) 女性:55.0% (平成28年度)	<b>年度ごとの 実績値</b>	80% (令和6年度までの目標値) 検討中						
								<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	厚生労働省「国民健康・栄養調査」(4年毎)	
<b>中目標</b>	高齢者の学習・自己啓発・訓練(学業以外)への関心の高まり									
<b>測定指標2</b> 【主要な測定指標】	学習・自己啓発・訓練(学業以外)行動者率					<b>測定指標の選定理由</b>	中目標中の「学習・自己啓発・訓練(学業以外)への関心の高まり」に関する状況を確認しうるデータとして選定。			
	<b>目標値 (目標年度)</b>	令和3年度より上昇 (令和8年度)	<b>年度ごとの 目標値</b>	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	<b>目標(値・年度)の 設定の根拠</b>	次期調査の実施時期が令和8年度であることを踏まえ設定。
	<b>基準値 (基準年度)</b>	65~69歳35.3% 70歳以上26.3% (令和3年度)	<b>年度ごとの 実績値</b>	令和3年度より上昇 (令和8年度までの目標値) 検討中						
								<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	総務省「社会生活基本調査」(5年毎)	
<b>参考指標1</b>	社会的な活動等を行っている高齢者の割合、学習・自己啓発・訓練(学業以外)行動者率					<b>参考指標の選定理由</b>	測定指標1、2については、それぞれ4年毎、5年毎の進捗把握となることから、内閣府「高齢社会対策総合調査」による毎年度の状況を把握するため。			
	<b>参考値 (参考年度)</b>	-	<b>年度ごとの 実績値</b>	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	<b>参考指標の実績値の把握方法</b>	内閣府「高齢社会対策総合調査」(毎年度)

参考指標2	掲載したホームページのページビュー数(高齢社会対策総合調査)								参考指標の選定理由	ページビュー数を把握することにより、調査結果の閲覧実績を確認することができるため。
	参考値(参考年度)	19,118回 (過去5か年度平均)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度において新たにHPに掲載した調査のページビューの総数(年度末)を確認。
参考指標3	掲載したホームページのページビュー数(エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例表章)								参考指標の選定理由	ページビュー数を把握することにより、表章結果の閲覧実績を確認することができるため。
	参考値(参考年度)	6,836回 (過去5か年度平均)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度において新たにHPに掲載した事例のページビューの総数(年度末)を確認。
参考指標4	参加人数、視聴回数(高齢社会フォーラム)								参考指標の選定理由	参加人数及び視聴回数を把握することにより、フォーラムへの参加実績を確認することができるため。
	参考値(参考年度)	—	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値の把握方法	当日参加者数(来場者+オンライン参加者)と事後のオンライン配信の視聴回数の合計数(各年度末)を確認。

施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)	関連する中目標・行政事業レビュー事業番号	予算額(執行額) ※単位:百万円					事業概要	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
1	高齢社会対策推進経費	中目標1 0111	32					高齢者の意識や実態、経年変化の状況を把握し、高齢社会対策の企画立案及び評価等に役立てるため、高齢者を対象とした調査研究を実施している。また、高齢社会対策基本法第8条に基づく「高齢社会の状況及び高齢社会対策の実施の状況についての年次報告」として、「高齢社会白書」を作成している。さらに、高齢化が急速に進行する日本で、心豊かで活力ある高齢社会を構築していくためには、NPOやボランティア等地域住民の活力が最大限発揮され、さらには意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となっていくことが不可欠であるため、高齢者の社会参加活動の促進に向けたイベントの開催や、地域で活躍する高齢者や高齢者グループの活動等の好事例を全国で紹介している。
		施策の予算額(執行額)	32					

施策に関連する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 高齢社会対策大綱	平成30年2月16日	—